



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(38)8828
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,456,199	3.9	121,263	45.2	119,685	51.9	83,770	54.8	83,316	55.0	83,450	62.2
2020年3月期	1,402,019	4.2	83,513	△14.0	78,766	△16.3	54,103	△17.4	53,752	△17.9	51,449	△20.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	288.91	—	10.1	7.9	8.3
2020年3月期	186.39	—	6.9	5.4	6.0

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,474,931	859,869	857,911	58.2	2,974.94
2020年3月期	1,536,537	794,639	793,068	51.6	2,750.07

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	322,982	△11,404	△147,361	548,664
2020年3月期	17,392	△30,244	60,096	384,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	17,879	33.3	2.3
2021年3月期	—	31.00	—	43.00	74.00	21,340	25.6	2.6
2022年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		24.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	695,000	△5.9	61,000	15.9	59,000	15.1	41,000	17.4	41,000	18.1	142.17
通期	1,470,000	0.9	128,000	5.6	125,000	4.4	86,000	2.7	86,000	3.2	298.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	294,431,639株	2020年3月期	294,431,639株
2021年3月期	6,051,965株	2020年3月期	6,050,899株
2021年3月期	288,380,297株	2020年3月期	288,381,175株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から決算説明会を自粛させていただきます。

決算に関する説明は2021年5月17日（月）に動画配信にて行う予定です。なお、決算補足説明資料は2021年5月14日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により経済・社会活動が制限される厳しい状況となりました。4月の緊急事態宣言解除後は、政府主導による各種支援策のもと経済活動が段階的に再開されてきましたが、年度後半からは再び同感染者数が増減を繰り返すなど、景気の先行きに不透明感の残る状況が続いております。

当不動産業界におきましては、同感染症拡大をきっかけに、在宅時間の増加やリモートワークの普及など生活様式が変化したことにより、部屋数が多く、独立性の高い戸建住宅への需要が高まりました。低金利環境の継続や住宅ローン減税の再延長等の政府による各種住宅取得支援策の継続などにより、引き続き住宅需要は下支えされておりますが、同感染症の収束が長引けば、住宅購入意欲に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況のもと、当社グループでは、急激な事業環境の変化にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、土地仕入の厳選化や事業サイクルの短縮による適正なバランスシートの管理を最優先で行いました。

また、「誰もが当たり前に家を買える社会」の実現を目指し、新工法・新技術の開発、住宅関連事業の内製化、資材の共同購買などによる原価抑制策に取り組むと共に、販売面では、分譲戸建住宅全棟で住宅性能評価を取得し、販売した住宅へのメンテナンス体制の強化を図るなど、人生100年時代の到来に向けたビジネスモデルの強化を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は1兆4,561億99百万円（前期比3.9%増）、営業利益は1,212億63百万円（前期比45.2%増）、税引前利益は1,196億85百万円（前期比51.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は833億16百万円（前期比55.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	12,289	325,050	6.4
マンション分譲事業	455	39,255	△1.6
請負工事事業	2,244	45,369	△3.4
その他	—	9,522	7.9
小計	14,988	419,198	4.5
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	7,383	236,924	1.9
マンション分譲事業	314	13,909	22.0
請負工事事業	291	6,658	△3.3
その他	—	9,486	△3.7
小計	7,988	266,978	2.4
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,954	163,826	0.1
マンション分譲事業	1	3,040	—
請負工事事業	228	7,572	8.4
その他	—	1,672	30.3
小計	5,183	176,111	2.5
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	5,115	147,662	4.0
マンション分譲事業	5	86	△71.8
請負工事事業	49	958	△15.9
その他	—	1,604	△58.5
小計	5,169	150,312	2.0

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	12,673	289,045	6.5
マンション分譲事業	820	27,703	18.2
請負工事業	401	9,117	23.4
その他	—	381	△2.2
小計	13,894	326,248	7.8
アイディホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	4,195	105,484	0.3
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	40	881	△41.9
その他	—	435	△5.1
小計	4,235	106,801	△0.4
その他(注) 5			
(区分) 戸建分譲事業	11	376	9.7
マンション分譲事業	8	263	△28.4
その他	—	9,910	△5.2
小計	19	10,549	△5.5
(区分計) 戸建分譲事業	46,620	1,268,369	3.9
マンション分譲事業	1,603	84,258	11.7
請負工事業	3,253	70,559	△0.4
その他	—	33,013	△6.0
総合計	51,476	1,456,199	3.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
5. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆4,749億31百万円となり、前連結会計年度末比で616億5百万円の減少となりました。

流動資産については1兆964億46百万円となり、前連結会計年度末比で740億88百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,635億84百万円、棚卸資産の減少2,307億47百万円等によるものであります。

非流動資産については3,784億85百万円となり、前連結会計年度末比で124億83百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加24億39百万円、その他の金融資産の増加63億53百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は6,150億61百万円となり、前連結会計年度末比で1,268億35百万円の減少となりました。

流動負債については3,805億29百万円となり、前連結会計年度末比で1,291億5百万円の減少となりました。これは主に、社債及び借入金の減少1,206億60百万円、営業債務及びその他の債務の減少298億85百万円等によるものであります。

非流動負債については2,345億32百万円となり、前連結会計年度末比で22億69百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の減少21億87百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は8,598億69百万円となり、前連結会計年度末比で652億30百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当179億47百万円に対し、当期利益837億70百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は5,486億64百万円となり、前連結会計年度末比で1,643億29百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,229億82百万円（前連結会計年度は173億92百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前利益1,196億85百万円、棚卸資産の減少額2,326億71百万円、営業債務及びその他の債務の減少額285億35百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は114億4百万円（前連結会計年度は302億44百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出63億10百万円、投資の取得による支出59億65百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,473億61百万円（前連結会計年度は600億96百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の減少939億41百万円、社債の償還による支出300億円及び配当金の支払額178億83百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界各国の金融緩和策の出口戦略や米中貿易摩擦など、経済環境に大きな影響を及ぼす要因に留意が必要な中、国内では未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、同感染症拡大をきっかけとした生活様式の変化に伴う戸建住宅への関心の高まりと、低金利環境の継続、住宅ローン減税の再延長等の政府による各種住宅取得支援策の継続などにより、引き続き住宅需要は下支えされておりますが、同感染症の収束が長引けば、住宅購入意欲に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、米国や中国での活況な住宅需要により木材流通価格が高騰し、また足元では海上コンテナの不足も重なっており、海外からの木材調達に困難になることが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、土地仕入の厳選、事業サイクルの短縮、原価抑制等ビジネスモデルの原点に立ち返り、事業効率と収益性の向上に努めるとともに、経営資源・ノウハウを結集させ、国内での更なる競争力強化と海外市場開拓等を図ってまいります。木材調達に関しては、グループ内の木材製造事業会社を中心となって安定調達に努めてまいります。

以上のことから次期の連結業績につきましては、売上収益1兆4,700億円、営業利益1,280億円、税引前利益1,250億円、当期利益860億円、親会社の所有者に帰属する当期利益860億円を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2016年3月期（第3期）の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	387,003	550,587
営業債権及びその他の債権	6,887	7,670
契約資産	4,183	5,323
棚卸資産	709,240	478,492
営業貸付金及び営業未収入金	38,606	33,131
未収還付法人所得税	8,613	8,475
その他の金融資産	3,841	2,845
その他の流動資産	12,159	9,920
流動資産合計	1,170,535	1,096,446
非流動資産		
有形固定資産	102,258	104,698
使用権資産	16,887	19,149
のれん	199,776	199,776
無形資産	1,750	2,100
その他の金融資産	33,003	39,356
繰延税金資産	11,964	13,064
その他の非流動資産	361	339
非流動資産合計	366,001	378,485
資産合計	1,536,537	1,474,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	321,592	200,932
リース負債	4,574	5,624
営業債務及びその他の債務	138,055	108,169
その他の金融負債	10,101	9,824
未払法人所得税等	13,023	26,594
契約負債	5,533	6,740
その他の流動負債	16,753	22,644
流動負債合計	509,635	380,529
非流動負債		
社債及び借入金	202,438	200,250
リース負債	13,589	14,889
その他の金融負債	1,309	1,381
退職給付に係る負債	9,489	10,641
引当金	4,608	6,177
繰延税金負債	569	462
その他の非流動負債	257	728
非流動負債合計	232,262	234,532
負債合計	741,897	615,061
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	418,941	418,161
利益剰余金	379,073	445,464
自己株式	△13,203	△13,205
その他の資本の構成要素	△1,743	△2,508
親会社の所有者に帰属する 持分合計	793,068	857,911
非支配持分	1,571	1,958
資本合計	794,639	859,869
負債及び資本合計	1,536,537	1,474,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	1,402,019	1,456,199
売上原価	△1,189,166	△1,208,406
売上総利益	212,852	247,793
販売費及び一般管理費	△128,906	△129,864
その他の営業収益	1,825	5,260
その他の営業費用	△2,258	△1,925
営業利益	83,513	121,263
金融収益	494	1,986
金融費用	△5,241	△3,565
税引前利益	78,766	119,685
法人所得税費用	△24,662	△35,914
当期利益	54,103	83,770
当期利益の帰属		
親会社の所有者	53,752	83,316
非支配持分	351	454
当期利益	54,103	83,770
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	186.39	288.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	54,103	83,770
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,694	△260
確定給付制度の再測定	39	△59
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,654	△320
税引後その他の包括利益	△2,654	△320
当期包括利益	51,449	83,450
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	51,098	82,996
非支配持分	351	454
当期包括利益	51,449	83,450

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	10,000	418,913	341,567	△13,201	△434	1,344
会計方針の変更	—	—	△261	—	—	—
修正再表示後の残高	10,000	418,913	341,306	△13,201	△434	1,344
当期利益	—	—	53,752	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	39	△2,694
当期包括利益合計	—	—	53,752	—	39	△2,694
配当金	—	—	△17,879	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△1	—	—
その他	—	27	1,894	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	27	△15,985	△1	—	—
2020年3月31日残高	10,000	418,941	379,073	△13,203	△394	△1,349

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2019年4月1日残高	910	758,190	30	758,220
会計方針の変更	—	△261	—	△261
修正再表示後の残高	910	757,929	30	757,959
当期利益	—	53,752	351	54,103
その他の包括利益	△2,654	△2,654	—	△2,654
当期包括利益合計	△2,654	51,098	351	51,449
配当金	—	△17,879	△44	△17,924
自己株式の変動	—	△1	—	△1
その他	—	1,921	1,233	3,155
所有者との取引額等合計	—	△15,959	1,189	△14,769
2020年3月31日残高	△1,743	793,068	1,571	794,639

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	10,000	418,941	379,073	△13,203	△394	△1,349
当期利益	—	—	83,316	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△59	△260
当期包括利益合計	—	—	83,316	—	△59	△260
配当金	—	—	△17,879	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△2	—	—
新株予約権の失効	—	△780	780	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	444	—	—	△444
その他	—	—	△270	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△780	△16,925	△2	—	△444
2021年3月31日残高	10,000	418,161	445,464	△13,205	△453	△2,054

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2020年4月1日残高	△1,743	793,068	1,571	794,639
当期利益	—	83,316	454	83,770
その他の包括利益	△320	△320	—	△320
当期包括利益合計	△320	82,996	454	83,450
配当金	—	△17,879	△67	△17,947
自己株式の変動	—	△2	—	△2
新株予約権の失効	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△444	—	—	—
その他	—	△270	—	△270
所有者との取引額等合計	△444	△18,152	△67	△18,220
2021年3月31日残高	△2,508	857,911	1,958	859,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	78,766	119,685
減価償却費及び償却費	8,805	9,940
減損損失	1,022	416
金融収益	△494	△1,986
金融費用	5,241	3,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52,526	232,671
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	△4,507	5,474
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,586	△28,535
その他	5,703	9,070
小計	48,598	350,302
補助金の受取額	2,801	—
利息及び配当金の受取額	404	647
利息の支払額	△3,681	△3,712
法人所得税の支払額	△40,360	△32,995
法人所得税の還付額	9,630	8,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,392	322,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,837	△1,502
定期預金の払戻による収入	8,142	2,765
有形固定資産の取得による支出	△19,673	△6,310
有形固定資産の売却による収入	136	96
無形資産の取得による支出	△665	△625
投資の取得による支出	△1,037	△5,965
投資の売却、償還による収入	0	978
貸付による支出	△9,988	△1,757
貸付金の回収による収入	1,278	2,855
子会社の取得による支出	△5,444	△2,021
その他	△155	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,244	△11,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	85,936	△91,365
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△3,196	△2,725
社債の償還による支出	—	△30,000
リース負債の返済による支出	△4,836	△5,450
配当金の支払額	△17,876	△17,883
その他	68	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,096	△147,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,224	164,329
現金及び現金同等物の期首残高	337,110	384,335
現金及び現金同等物の期末残高	384,335	548,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積りの 変更及び誤謬	「重要性がある」の定義を修正
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正
IFRS第7号 IFRS第9号	金融商品：開示 金融商品	IBOR改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホームグループ」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	401,076	260,753	171,852	147,309	302,667	107,193	1,390,852
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,325	348	459	1,240	153	—	3,527
合計	402,402	261,101	172,312	148,550	302,820	107,193	1,394,380
セグメント利益 (営業利益)	22,089	18,277	11,461	7,363	18,369	5,518	83,081
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	11,166	1,402,019	—	1,402,019
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	53,012	56,539	△56,539	—
合計	64,178	1,458,559	△56,539	1,402,019
セグメント利益 (営業利益)	1,001	84,082	△569	83,513
金融収益	—	—	—	494
金融費用	—	—	—	△5,241
税引前利益	—	—	—	78,766

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
減価償却費及び償却費	△2,697	△1,173	△832	△618	△989	△528	△6,839
セグメント資産	329,599	308,665	147,260	120,710	206,501	87,928	1,200,665
資本的支出	3,243	5,874	7,673	4,620	575	1,201	23,188

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△1,821	△8,661	△144	△8,805
セグメント資産	45,572	1,246,238	290,299	1,536,537
資本的支出	1,688	24,877	823	25,700

- (注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。
2. セグメント利益の調整額△569百万円は、セグメント間取引消去等3,371百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△3,941百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額290,299百万円は、セグメント間取引消去等△17,112百万円、のれん198,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産109,133百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	419,198	266,978	176,111	150,312	326,248	106,801	1,445,649
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	150	315	474	1,060	137	0	2,138
合計	419,348	267,293	176,586	151,373	326,385	106,801	1,447,788
セグメント利益 (営業利益)	29,027	24,227	15,501	11,308	30,319	5,808	116,193
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	10,549	1,456,199	—	1,456,199
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	44,712	46,851	△46,851	—
合計	55,262	1,503,051	△46,851	1,456,199
セグメント利益 (営業利益)	1,773	117,966	3,296	121,263
金融収益	—	—	—	1,986
金融費用	—	—	—	△3,565
税引前利益	—	—	—	119,685

その他の項目

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	計
減価償却費及び償却費	△2,884	△1,680	△961	△763	△1,104	△463	△7,856
セグメント資産	315,000	277,268	139,426	111,621	200,784	73,439	1,117,540
資本的支出	1,259	1,408	1,869	507	2,788	720	8,553

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△1,947	△9,804	△136	△9,940
セグメント資産	54,938	1,172,479	302,452	1,474,931
資本的支出	1,543	10,096	784	10,881

- (注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。
2. セグメント利益の調整額3,296百万円は、セグメント間取引消去等3,898百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△602百万円であります。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない負ののれん発生益等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額302,452百万円は、セグメント間取引消去等△17,843百万円、のれん198,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産122,017百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
戸建分譲事業	1,220,600	1,268,369
マンション分譲事業	75,416	84,258
請負工事事業	70,865	70,559
その他	35,136	33,013
合計	1,402,019	1,456,199

(4) 地域別情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産の重要性が低いため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	53,752	83,316
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	288,381	288,380
基本的1株当たり当期利益 (円)	186.39	288.91

(注) 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

中間持株会社の設立

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社分割により中間持株会社を設立し、当社の100%子会社のうち、当社グループ各社の資材調達等を行う事業（以下、「資材調達事業」という。）を担うファーストウッド株式会社、I G ウィンドウズ株式会社、ファーストプラス株式会社及び株式会社オリエントの4社（以下、「資材調達事業会社」という。）の全株式を中間持株会社に承継させることを決議しました。

(1) 設立の目的

当社の中核事業である戸建分譲事業は、資材調達から土地仕入れ、施工、販売、アフターメンテナンスまでの一連の業務を、一気通貫で手掛けることで競争力を高めてまいりました。競争環境が厳しくなることが予想される中で、更なる競争力向上を図るために、今回、資材調達事業を統括管理する中間持株会社を設立することにいたしました。今後は、本中間持株会社を中心となり、資材調達機能の強化やM&A等を活用した事業拡大を図る方針です。

また、本会社分割により経営監督機能と業務執行機能を分離することで、中間持株会社と資材調達事業会社との役割と責任を明確化し、当社グループ全体のガバナンスも強化できるものと考えております。

中間持株会社が設立された後は、当該会社が資材調達事業会社の経営戦略立案や経営管理を担うとともに、内部統制・ガバナンスの強化、管理部門業務の共有、人材及び資金等の経営資源配分の最適化等、競争力ある事業体制を構築して企業価値向上を図ってまいります。また、資材調達事業会社が中間持株会社の戦略に基づき事業運営を行うことで、戦略的営業の推進、集中購買によるコスト削減、拠点戦略の最適化、外販の強化などのシナジー創出に加え、将来的には資材調達関連事業・周辺事業の拡大も視野に入れ、グループの中核を担う企業として成長させていきたいと考えております。

(2) 設立する子会社（中間持株会社）の概要

- ① 名称 ファーストマテリアルズ株式会社
- ② 所在地 東京都武蔵野市西久保一丁目6番22号
- ③ 事業の内容 資材調達事業会社の経営管理及びこれらに付帯する業務
- ④ 資本金 10百万円
- ⑤ 設立の時期 2021年10月1日
- ⑥ 出資比率 当社100%